

平成14年3月期

中間決算短信(連結)

平成13年11月19日

上場会社名 株式会社 日本システムディベロップメント
 コード番号 9759
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役管理部長
 氏名 鶴園 剛

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 大阪府

TEL(06)6449-4600

決算取締役会開催日 平成13年11月19日

親会社名 - (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率 - %

米国会計基準採用の有無 有(無)

1. 13年9月中間期の連結業績(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	18,481	15.1	2,944	31.6	2,937	31.1
12年9月中間期	16,059	-	2,237	-	2,240	-
13年3月期	37,442		6,491		6,482	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年9月中間期	1,582	301.4	61	87	-	-
12年9月中間期	394	-	15	41	15	41
13年3月期	1,925		75	27	75	27

(注) 持分法投資損益・13年9月中間期 - 百万円 12年9月中間期 - 百万円 13年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 13年9月中間期 25,585,161株 12年9月中間期 25,579,294株 13年3月期 25,581,325株
 会計処理の方法の変更 有(無)
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
13年9月中間期	40,983		28,181		68.8	1,101	46	
12年9月中間期	37,017		25,772		69.6	1,007	52	
13年3月期	40,095		27,241		67.9	1,064	74	

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年9月中間期 25,585,990株 12年9月中間期 25,579,912株 13年3月期 25,584,775株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
13年9月中間期	3,964		1,850		1,649		8,510	
12年9月中間期	555		1,201		443		7,760	
13年3月期	2,037		1,908		915		8,074	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 6社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	43,700		7,260		4,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 156円 34銭

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社10社及び関連会社2社で構成され、情報サービス、システム機器販売及び人材派遣を事業としております。

当社グループの位置付け及び事業部門との関連は次のとおりであります。

(情報サービス部門)

当部門においては、ソフトウェア開発、コンピュータ室運営管理及びデータエントリーを行っており、事業の主力分野であります。特にこの中でもソフトウェア開発の占める割合が高く、当部門の中心として位置づけております。

主な関係会社：湘南情報サービス(株)、(株)リンク・コンセプト、(株)福島総合計算センター、エヌ・エス・ディシステムサービス(株)、日本テクニカルサービス(株)

(システム機器販売部門)

当部門においては、あらゆるメーカーのハードウェアを最適な構成に組み合わせ、種々のネットワークOS及びアプリケーションソフトウェアと一体にして販売しております。

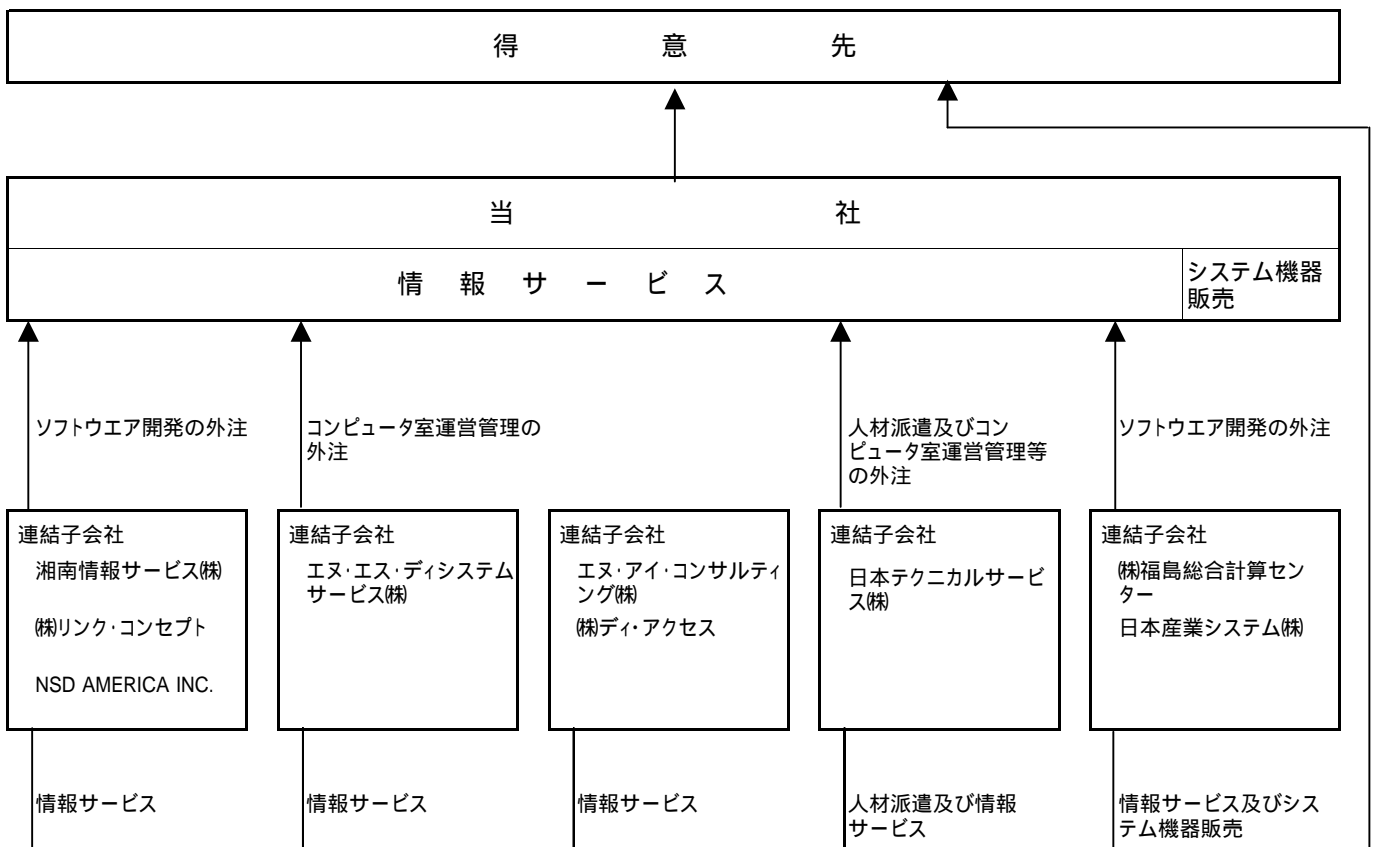
主な関係会社：(株)福島総合計算センター

(人材派遣部門)

当部門は子会社が担当しており、一般事業会社に広く人材を派遣するとともに当社も情報サービス部門を中心に人材を受け入れております。

主な関係会社：日本テクニカルサービス(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 子会社湘南情報エントリー(株)(休業中)及び関連会社(株)福島県中央計算センター、NSD(SINGAPORE)PTE LTD(休業中)は重要性がないため、系統図には含めておりません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、上場企業としての責任と誇りを持ち、システムインテグレータとして「コンピュータ及び通信ネットワークに関連する諸問題の明確な提示と効率の良い解決法」を社会に提供し、株主、取引先、社員の共存共栄を企業活動の原点とし、高い技術力と信頼関係を大切にしながら経営を推進することを行動指針として活動しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の最重要課題と位置づけており、安定的な配当を継続するとともに、業績、株価動向等を総合的に判断し、株式分割を実施してまいりました。今後につきましても、配当性向を勘案し株主各位に対する利益還元を機動的に実施したいと考えております。

内部留保金につきましては、企業価値の増大を図るために、既存事業の一層の体質強化並びに将来の成長分野への投資として有効に活用することにしております。

(3) 会社が対処すべき課題

日本経済は依然厳しい状況が続くと思われませんが、情報サービス産業は日本経済の構造改革が進展する中で広範囲な分野で情報技術投資が拡大し、今後とも市場が順調に成長すると思われれます。当社は業界でのリーディングカンパニーを目指し、21世紀を迎え「システムインテグレーションサービス」、「アウトソーシングサービス」、「システム機器販売」に経営資源を集中させ、積極的な経営を展開いたします。重点施策は次のとおりであります。

ユーザーニーズへの積極的な対応による顧客中心主義を徹底いたします。

IT革命時代に相応しい人材の育成による新技術への対応、システム提案力の向上に努めます。

連結子会社の増強をはかるとともに、国内外の有力企業との提携等により、顧客数の増強、新規分野のビジネス展開に努め、事業領域の拡大を図ります。

取締役任期の短縮(1年)、コンピュータ室運営管理部門の分離、年俸制の適用拡大、インセンティブプランの導入など社内体制を改革するとともに、品質管理体制の強化を図ります。

米国現地法人を育成・強化することにより、国際的に通用する事業基盤作りを目指します。

以上の施策の実行により、拡大するソフトウェア開発需要と本格化するアウトソーシングビジネスに積極的に対応し、業績の向上と社業の発展に努める所存であります。

3.経営成績

(1) 当中間期の概要

当中間期における日本経済は、金融システムや経済・産業面での構造改革並びに不良債権処理が遅々として進まずデフレ圧力が継続する中で、米国における同時多発テロが日本の輸出産業を直撃し、景気の先行きに対する不透明感が一段と高まるなど、非常に厳しい状況で推移いたしました。

情報サービス業界も、景気低迷による情報化投資抑制が懸念されましたが、金融機関の経営統合に伴う旺盛なシステム開発投資の継続、企業や行政の省力化・サービス向上を目指した情報化投資の拡大、インターネット関連ビジネスの拡大に伴う様々な情報関連投資に支えられ堅調に推移いたしました。

このような良好な市場環境を背景に、当企業集団は情報サービス部門を中心に、顧客中心主義を原点にシステムインテグレータとして企画提案型営業活動を活発化させるとともに、高度で多様化するシステム開発ニーズに積極的に対応することにより顧客基盤を拡大してまいりました。また、受注条件の改善並びにソフトウェア開発の生産性向上・品質管理の徹底により、収益率の向上に努めてまいりました。

この結果、当中間期の連結売上高は18,481百万円(前年同期比15.1%増)、連結営業利益は2,944百万円(前年同期比31.6%増)、連結経常利益は2,937百万円(前年同期比31.1%増)、連結中間純利益は1,582百万円(前年同期比301.4%増)となり、大幅な増収・増益を確保することができました。連結中間純利益につきましては、前年中間期に「退職給付に係る会計基準」適用に伴う会計基準変更時差異2,176百万円の2分の1を特別損失として処理したために、前年同期と比べて約4倍となる大幅増益となっております。

部門別の連結売上高につきましては、情報サービス部門が16,910百万円(前年同期比15.2%増)、システム機器販売部門は1,197百万円(前年同期比15.5%増)、人材派遣部門は373百万円(前年同期比9.2%増)となり、情報サービス部門を中核として各部門とも増収を実現することができました。

また、連結キャッシュフローの状況は、次のとおりであります。

当中間期における現金及び現金同等物は業績が順調に推移したことにより、子会社の設立・買収による株式の取得、社債の償還、有形固定資産の取得による支出などがありましたが、前年度末に比べ435百万円増加し、8,510百万円となりました。

尚、中間配当につきましては従来どおり見送らせていただきました。

(2) 通期の見通し

下半期の日本経済は、米国における同時多発テロ事件を契機とした海外経済の一段の減速から国内企業の輸出と生産は急激な減少を続けており、また企業業績の悪化および個人消費の低迷から物価の下落傾向にも歯止めがかからず、引き続き厳しい状況で推移するものと思われま。

情報サービス業界もユーザーの業績低迷の影響が懸念されるものの、金融機関による高水準の情報化投資の継続、製造業などの経営効率の改善を目指す情報化投資の増加、電子商取引の拡大などによるインターネット関連需要の増大、電子政府関連の情報化投資の需要増など、今後とも市場が順調に成長すると

思われます。

当企業集団は、主力の情報サービス部門をはじめとし、システム機器販売部門、人材派遣部門の各部門において、このような経営環境を業容拡大の好機として捉え、顧客中心主義をさらに徹底し、高い技術力と信頼関係を大切にした営業活動を展開し、業績の向上を目指してまいります。

なお、平成14年3月期の業績予想は次のとおりであります。

(単位:百万円、%)

	連 結		個 別	
		前期比		前期比
売 上 高	43,700	16.7	39,000	10.8
営 業 利 益	7,250	11.7	7,100	11.2
経 常 利 益	7,260	12.0	7,100	11.0
当 期 純 利 益	4,000	* 107.7	3,900	* 104.6

* 前年度に、「退職給付に係る会計基準」適用に伴う会計基準変更時差異については、連結で2,176百万円、個別で2,072百万円を特別損失として一括処理しております。

4. 中間連結財務諸表 (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)	前連結会計年度末比較
(資産の部)				
流動資産	20,344	17,374	20,296	48
現金及び預金	8,408	6,628	6,825	1,582
受取手形及び売掛金	7,158	6,432	10,105	2,946
有価証券	689	754	1,384	695
たな卸資産	2,424	2,234	945	1,479
繰延税金資産	534	322	417	117
その他	1,144	1,020	648	495
貸倒引当金	14	20	30	15
固定資産	20,639	19,637	19,799	839
有形固定資産	11,130	10,153	10,509	620
建物及び構築物	2,327	2,331	2,270	57
土地	7,249	6,559	7,080	169
その他	1,553	1,262	1,159	394
無形固定資産	2,018	2,134	1,808	209
ソフトウェア	1,494	2,075	1,748	254
連結調整勘定	462	-	-	462
その他	61	59	60	0
投資その他の資産	7,490	7,349	7,480	9
投資有価証券	2,907	3,799	3,153	246
敷金及び保証金	1,789	1,745	1,748	41
繰延税金資産	1,626	622	1,373	253
その他	1,225	1,182	1,217	8
貸倒引当金	59	0	12	47
繰延資産	-	6	-	-
資産合計	40,983	37,017	40,095	888

(単位:百万円)

期別 科目	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)	前連結会計年度末比較
(負債の部)				
流動負債	8,429	8,222	8,693	263
買掛金	1,919	1,521	1,746	173
短期借入金	1,911	2,180	1,980	68
一年以内に償還 予定の社債	-	603	603	603
未払法人税等	1,383	1,009	1,853	470
繰延税金負債	0	0	0	0
賞与引当金	1,019	854	701	318
その他	2,195	2,053	1,808	387
固定負債	4,238	3,022	4,160	78
退職給付引当金	2,687	1,200	2,388	299
役員退職慰労引当金	537	260	521	16
長期未払金	929	1,560	1,251	322
その他	85	-	-	85
負債合計	12,668	11,244	12,854	185
(少数株主持分)				
少数株主持分	133	-	-	133
(資本の部)				
資本金	7,205	7,200	7,204	1
資本準備金	6,868	6,862	6,866	1
連結剰余金	14,489	11,847	13,378	1,110
その他有価証券 評価差額金	352	121	207	144
為替換算調整勘定	28	-	-	28
自己株式	0	16	0	0
資本合計	28,181	25,772	27,241	940
負債、少数株主持分 及び資本合計	40,983	37,017	40,095	888

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増	減	前連結会計年度
		自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日			自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
売上高		18,481	16,059		2,422	37,442
売上原価		13,850	12,376		1,473	28,027
売上総利益		4,630	3,682		948	9,414
販売費及び一般管理費		1,686	1,444		241	2,923
営業利益		2,944	2,237		706	6,491
営業外収益						
受取利息		16	2		14	9
受取配当金		16	40		24	60
有価証券売却益		-	1		1	-
受取家賃		18	17		0	32
その他		22	18		3	47
計		73	79		6	150
営業外費用						
支払利息		56	69		12	132
有価証券売却損		18	-		18	12
その他		3	7		3	15
計		79	76		3	159
経常利益		2,937	2,240		696	6,482
特別利益						
固定資産売却益		3	0		3	0
貸倒引当金戻入益		19	6		12	-
その他		2	-		2	-
計		25	7		18	0
特別損失						
固定資産除却損		7	62		55	83
投資有価証券評価損		116	-		116	208
退職給付会計基準変更時差異		-	1,088		1,088	2,176
過年度役員退職慰労		-	226		226	453
引当金繰入額		-	-		-	-
ゴルフ会員権評価損		58	-		58	86
その他		-	89		89	92
計		181	1,466		1,284	3,100
税金等調整前 中間(当期)純利益		2,782	781		2,000	3,381
法人税、住民税及び事業税		1,388	1,022		365	2,873
法人税等調整額		186	635		448	1,417
少数株主損失		2	-		2	-
中間(当期)純利益		1,582	394		1,188	1,925

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増	減	前連結会計年度
		(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)			(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
連結剰余金期首残高		13,378	11,841		1,536	11,841
連結剰余金減少高		471	388		83	388
配当金		383	319		64	319
役員賞与 (うち監査役分)		88 (-)	68 (2)		19 (2)	68 (2)
中間(当期)純利益		1,582	394		1,188	1,925
連結剰余金中間期末(期末)残高		14,489	11,847		2,642	13,378

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,782	781	3,381
減価償却費		476	468	948
連結調整勘定償却額		51	-	-
貸倒引当金の増加(減少)額		27	0	8
賞与引当金の増加額		263	187	33
退職給付引当金の増加額		256	1,200	2,388
役員退職慰労引当金の増加(減少)額		41	260	521
社債発行差金償却額		-	6	12
投資有価証券評価損		116	-	208
ゴルフ会員権評価損		30	-	78
有価証券売却益		-	1	-
有価証券売却損		18	-	12
有形固定資産売却益		3	0	0
固定資産除却損		7	62	83
受取利息及び受取配当金		33	42	70
支払利息		56	69	132
売上債権の(増加)減少額		3,524	350	3,312
たな卸資産の(増加)減少額		1,453	1,122	167
その他流動資産の増加額		56	52	15
その他投資等の(増加)減少額		10	9	72
仕入債務の増加(減少)額		28	99	324
その他流動負債の減少額		46	404	450
役員賞与の支払額		87	68	68
小計		5,870	1,785	4,308
利息及び配当金の受取額		23	42	69
利息の支払額		57	71	132
法人税等の支払額		1,873	1,200	2,208
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,964	555	2,037
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		603	3	13
定期預金の払戻による収入		19	6	13
有価証券の売却による収入		188	11	38
有形固定資産の取得による支出		639	608	1,040
有形固定資産の売却による収入		13	6	6
無形固定資産の取得による支出		27	71	47
投資有価証券の取得による支出		31	567	840
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		778	-	-
短期貸付金の純減少額		-	35	35
長期貸付金の貸付による支出		-	0	1
長期貸付金の回収による収入		0	1	2
敷金及び保証金の支払による支出		3	12	19
敷金及び保証金の払戻による収入		1	4	7
保険積立金の積立による支出		53	36	99
保険積立金の払戻による収入		48	34	49
その他の		14	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,850	1,201	1,908

(単位:百万円)

科目	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		247	10	210
長期借入金の返済による支出		116	-	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出		299	103	398
社債の償還による減少額		603	-	-
株式の発行による収入		2	5	13
配当金の支払額		383	319	319
自己株式の取得による支出		9	146	213
自己株式の売却による収入		9	131	213
その他の		1	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,649	443	915
現金及び現金同等物に係る換算差額		28	10	-
現金及び現金同等物の増加(減少)額		435	1,100	786
現金及び現金同等物の期首残高		8,074	8,860	8,860
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		8,510	7,760	8,074

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。当該連結子会社は下記の10社であります。

日本テクニカルサービス(株)、湘南情報サービス(株)、(株)リンク・コンセプト、エヌ・エス・ディシステムサービス(株)、日本産業システム(株)、(株)福島総合計算センター、(株)ディ・アクセス、エヌ・アイ・コンサルティング(株)、NSD AMERICA INC.、湘南情報エンター(株)

日本テクニカルサービス(株)(存続会社)と日本エンターサービス(株)(消滅会社)は平成13年7月1日付けで合併しております。エヌ・エス・ディシステムサービス(株)、エヌ・アイ・コンサルティング(株)及びNSD AMERICA INC.は新規設立しております。日本産業システム(株)、(株)福島総合計算センター及び(株)ディ・アクセスは株式取得により連結子会社となりました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用する会社

該当なし

(2) 持分法を適用しない会社

関連会社 NSD(SINGAPORE) PTE LTD(休業中)、(株)福島県中央計算センター

(3) 持分法を適用しない理由

中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、湘南情報エンター(株)の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商 品 個別法による原価法

仕 掛 品 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

(ロ) 無形固定資産

ソフトウェア 市販用ソフトウェアは、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年以内)の均等配分額のいずれか大きい金額

自社利用ソフトウェアは、見込利用可能期間(5年以内)による定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ロ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金にあてるため内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(ハ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により計上するほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(二)賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、ファイナンス・リース取引により実質的に所有権を取得した資産については、通常の売買取引としてオンバランス処理を行っております。

(5)税効果会計に関する事項

納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分によるプログラム等準備金及び固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税は、当期の費用として処理しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,480 百万円	1,935 百万円	2,089 百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産の額			
建物及び構築物	106 百万円	- 百万円	- 百万円
土地	169 百万円	- 百万円	- 百万円
投資有価証券	26 百万円	- 百万円	- 百万円
計	302 百万円	- 百万円	- 百万円
上記に対応する債務の額			
長期借入金	84 百万円	- 百万円	- 百万円
3. 受取手形割引高	6 百万円	- 百万円	- 百万円

(中間連結損益計算書関係)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額			
給料手当	649 百万円	555 百万円	1178 百万円
賞与引当金繰入額	68 百万円	59 百万円	42 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	13 百万円	34 百万円	68 百万円
福利厚生費	128 百万円	118 百万円	197 百万円
賃借料	276 百万円	226 百万円	458 百万円
減価償却費	94 百万円	76 百万円	161 百万円
2. ゴルフ会員権評価損の内容			
直接評価減額	30 百万円	- 百万円	78 百万円
貸倒引当金繰入額	27 百万円	- 百万円	8 百万円
計	58 百万円	- 百万円	86 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	8,408 百万円	6,628 百万円	6,825 百万円
有価証券勘定	689 百万円	754 百万円	1,384 百万円
その他勘定(流動資産)			
償還期間が3ヶ月以内の債権信託受益権	500 百万円	500 百万円	500 百万円
計	9,597 百万円	7,883 百万円	8,710 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	627 百万円	10 百万円	13 百万円
株式及び償還期間が3ヶ月を超える公社債投信等	459 百万円	113 百万円	622 百万円
現金及び現金同等物	8,510 百万円	7,760 百万円	8,074 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額 工具器具及び備品

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
取得価額相当額	832 百万円	281 百万円	300 百万円
減価償却累計額相当額	345 百万円	143 百万円	168 百万円
中間期末(期末)残高相当額	486 百万円	138 百万円	131 百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1 年以内	168 百万円	45 百万円	46 百万円
1 年以上	318 百万円	92 百万円	84 百万円
合計	486 百万円	138 百万円	131 百万円

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支払リース料	84 百万円	29 百万円	54 百万円
減価償却費相当額	84 百万円	29 百万円	54 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

事業の種類として「情報サービス事業」、「システム機器販売事業」及び「人材派遣事業」に区分しておりますが、当中間連結会計期間については、売上高、営業利益及び資産に占める「情報サービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

6. 部門別生産、受注及び販売の状況

(1) 部門別生産高

(単位:百万円)

部 門	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
情報サービス	16,512	14,509	30,934

(注) 1. 生産高は情報サービス部門のうち、ソフトウェア開発にかかるものであります。

2. 生産高は販売価格で表示しました。

3. 生産高は消費税等を含みません。

(2) 部門別受注高

(単位:百万円)

部 門	受 注 高			受 注 残 高		
	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前 連 結 会 計 年 度	当中間連結 会計期間末	前中間連結 会計期間末	前 連 結 会 計 年 度 末
情報サービス	20,686	18,541	30,444	8,223	8,441	2,118

(注) 1. 受注高及び受注残高は情報サービス部門のうち、ソフトウェア開発にかかるものであります。

2. 受注高及び受注残高は、消費税等を含みません。

(3) 部門別販売高

(単位:百万円、%)

期 別 部 門	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
情報サービス	16,910	91.5	14,680	91.4	34,728	92.8
システム機器販売	1,197	6.5	1,037	6.5	2,022	5.4
人 材 派 遣	373	2.0	341	2.1	691	1.8
合 計	18,481	100.0	16,059	100.0	37,442	100.0

(注) 販売高は消費税等を含みません。

7. 有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)			前中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額
(1)株 式	1,616	1,344	272	1,348	1,542	194	1,519	1,509	10
(2)債 券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)そ の 他	1,217	887	330	1,769	1,390	378	1,529	1,184	344
合 計	2,834	2,232	602	3,117	2,932	184	3,048	2,694	354

3. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(1) 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

(2) その他有価証券

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)	前中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	379	255	297
非 上 場 外 国 株 式	100	93	104
為替変動の影響を受けない 非 上 場 円 建 外 国 債 券	630	630	630
マネーマネージメントファンド等	230	469	761
外貨建マネーマーケットファンド	-	172	-
合 計	1,364	1,621	1,793

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

平成14年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成13年11月19日

上場会社名 株式会社 日本システムディベロップメント
 コード番号 9759
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役管理部長
 氏 名 鶴園 剛

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 大阪府

TEL(06)6449-4600

中間決算取締役会開催日 平成13年11月19日

中間配当制度の有無 ⑥・無

中間配当支払開始日 -

1. 13年9月中間期の業績(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	16,422	9.6	2,946	31.5	2,939	30.1
12年9月中間期	14,982	15.3	2,240	32.7	2,258	34.7
13年3月期	35,196		6,385		6,394	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年9月中間期	1,595	251.2	62	37
12年9月中間期	454	48.6	17	76
13年3月期	1,905		74	51

(注) 期中平均株式数 13年9月中間期 25,585,280株 12年9月中間期 25,580,280株 13年3月期 25,581,980株
 会計処理の方法の変更 有(無)
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
13年9月中間期	00	00	—	—
12年9月中間期	00	00	—	—
13年3月期	—	—	15	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	39,733	28,124	70.8	1,099 20
12年9月中間期	36,457	25,759	70.7	1,006 95
13年3月期	39,391	27,133	68.9	1,060 52

(注) 期末発行済株式数 13年9月中間期 25,586,080株 12年9月中間期 25,581,280株 13年3月期 25,584,880株

2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	39,000	7,100	3,900	15 00	15 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 152円 43銭

10. 個別財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別 当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)	前事業年度末比較
(資産の部)				
流動資産	18,289	16,649	19,453	1,163
現金及び預金	7,187	6,355	6,425	761
受取手形	97	42	84	12
売掛金	6,439	6,011	9,642	3,202
有価証券	659	685	1,324	665
たな卸資産	2,230	2,222	938	1,292
繰延税金資産	475	314	399	76
仮払消費税等	346	316	-	346
その他	866	718	666	199
貸倒引当金	12	17	27	14
固定資産	21,443	19,801	19,938	1,505
有形固定資産	10,710	10,057	10,416	294
建物	2,127	2,246	2,184	56
土地	7,044	6,523	7,044	0
その他	1,538	1,287	1,187	350
無形固定資産	1,535	2,124	1,799	264
ソフトウェア	1,478	2,068	1,742	264
その他	57	56	57	0
投資その他の資産	9,197	7,619	7,722	1,475
投資有価証券	2,781	3,799	3,103	322
敷金及び保証金	1,691	1,687	1,690	0
繰延税金資産	1,692	792	1,514	178
その他	3,072	1,341	1,425	1,646
貸倒引当金	39	0	12	27
繰延資産	-	6	-	-
資産合計	39,733	36,457	39,391	341

期別 科目	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)	前事業年度末比較
(負債の部)				
流動負債	7,229	7,282	7,759	529
買掛金	1,880	1,437	1,667	212
短期借入金	1,320	1,520	1,320	0
一年以内に償還予定の社債	-	603	603	603
未払法人税等	1,330	1,003	1,843	512
賞与引当金	838	809	666	172
仮受消費税等	541	497	-	541
新株引受権	-	0	0	0
その他	1,319	1,410	1,658	339
固定負債	4,379	3,415	4,499	119
退職給付引当金	2,525	1,146	2,279	245
役員退職慰労引当金	478	260	521	43
債務保証損失引当金	447	447	447	0
長期未払金	929	1,560	1,251	322
負債合計	11,608	10,698	12,258	649
(資本の部)				
資本金	7,205	7,200	7,204	1
資本準備金	6,868	6,862	6,866	1
利益準備金	409	362	362	47
その他の剰余金	13,989	11,455	12,906	1,082
プログラム等準備金	56	69	69	12
固定資産圧縮積立金	81	83	83	2
別途積立金	4,250	3,250	3,250	1,000
中間(当期)未処分利益	9,601	8,052	9,504	97
その他有価証券評価差額金	348	121	207	141
資本合計	28,124	25,759	27,133	991
負債・資本合計	39,733	36,457	39,391	341

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	増	減	前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
売上高		16,422	14,982		1,439	35,196
売上原価		12,119	11,429		690	26,161
売上総利益		4,302	3,553		749	9,034
販売費及び一般管理費		1,356	1,313		43	2,649
営業利益		2,946	2,240		705	6,385
営業外収益		65	91		26	161
営業外費用		71	72		1	152
経常利益		2,939	2,258		680	6,394
特別利益		18	8		9	0
特別損失		181	1,410		1,229	2,989
税引前中間(当期)純利益		2,776	856		1,919	3,405
法人税、住民税及び事業税		1,333	1,017		316	2,858
法人税等調整額		152	614		462	1,358
中間(当期)純利益		1,595	454		1,141	1,905
前期繰越利益		8,005	7,598		407	7,598
中間(当期)未処分利益		9,601	8,052		1,548	9,504

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商 品 個別法による原価法

仕 掛 品 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～60年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア 市販用ソフトウェアは、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年以内)の均等配分額のいずれか大きい金額

自社利用ソフトウェアは、見込利用可能期間(5年以内)による定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金にあてるため内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

(3) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により計上するほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

子会社に対する債務保証にかかわる損失に備えるため、子会社の財政状態を勘案して損失負担見積額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、ファイナンス・リース取引により実質的に所有権を取得した資産については、通常の売買取引としてオンバランス処理を行っております。

5. 税効果会計に関する事項

納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分によるプログラム等準備金及び固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

6. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税は、当期の費用として処理しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前 事 業 年 度 末)
1. 有形固定資産の 減価償却累計額	2,164 百万円	1,910 百万円	2,064 百万円
2. 保証債務	(株)リンク・コンセプトの銀行借入に 対する保証 48 百万円 なお、(株)リンク・コンセプトに対す る保証については、債務保証損 失引当金447百万円を計上して おります。	(株)リンク・コンセプトの銀行借入に 対する保証 98 百万円 なお、(株)リンク・コンセプトに対す る保証については、債務保証損 失引当金447百万円を計上して おります。	(株)リンク・コンセプトの銀行借入に 対する保証 98 百万円 なお、(株)リンク・コンセプトに対す る保証については、債務保証損 失引当金447百万円を計上して おります。
3. 自己株式の株数 自己株式の金額	90 株 0 百万円	1,368 株 16 百万円	105 株 0 百万円
4. 当中間会計期間の 発行済株式数の増加 第2回無担保新株引受権付 社債の新株引受権の権利 行使による増加	(発行株式数) 1,200 株	(行使 価 格) 2,187.5 円	(資 本 組 入 額) 1,094 円

(中間損益計算書関係)

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前 事 業 年 度)
1. 営業外収益の主要な項目			
受 取 利 息	3 百万円	3 百万円	11 百万円
受 取 配 当 金	17 百万円	52 百万円	72 百万円
受 取 家 賃	15 百万円	16 百万円	30 百万円
2. 営業外費用の主要な項目			
支 払 利 息	47 百万円	62 百万円	118 百万円
有 価 証 券 売 却 損	18 百万円	- 百万円	12 百万円
3. 特別利益の主要な項目			
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	14 百万円	8 百万円	- 百万円
4. 特別損失の主要な項目			
固 定 資 産 除 却 損	7 百万円	62 百万円	83 百万円
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	- 百万円	1,036 百万円	2072 百万円
過 年 度 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 繰 入 額	- 百万円	226 百万円	453 百万円
投 資 有 価 証 券 評 価 損	116 百万円	- 百万円	208 百万円
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	58 百万円	- 百万円	86 百万円
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損 の 内 容			
直 接 評 価 減 額	30 百万円	- 百万円	78 百万円
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	27 百万円	- 百万円	8 百万円
計	58 百万円	- 百万円	86 百万円
5. 減価償却実施額			
有 形 固 定 資 産	166 百万円	173 百万円	360 百万円
無 形 固 定 資 産	292 百万円	292 百万円	582 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額
工具器具及び備品

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前 事 業 年 度)
取 得 価 額 相 当 額	146 百万円	214 百万円	223 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	87 百万円	129 百万円	148 百万円
中間期末(期末)残高相当額	59 百万円	84 百万円	75 百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前 事 業 年 度 末)
1 年 以 内	30 百万円	32 百万円	31 百万円
1 年 超	28 百万円	51 百万円	43 百万円
合 計	59 百万円	84 百万円	75 百万円

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前 事 業 年 度)
支 払 リ ー ス 料	15 百万円	22 百万円	40 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	15 百万円	22 百万円	40 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前 事 業 年 度)
リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。	同左	同左

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。